

# 第6次行政改革大綱(骨子案)について

## 「(仮称)安城市行政経営方針」

---

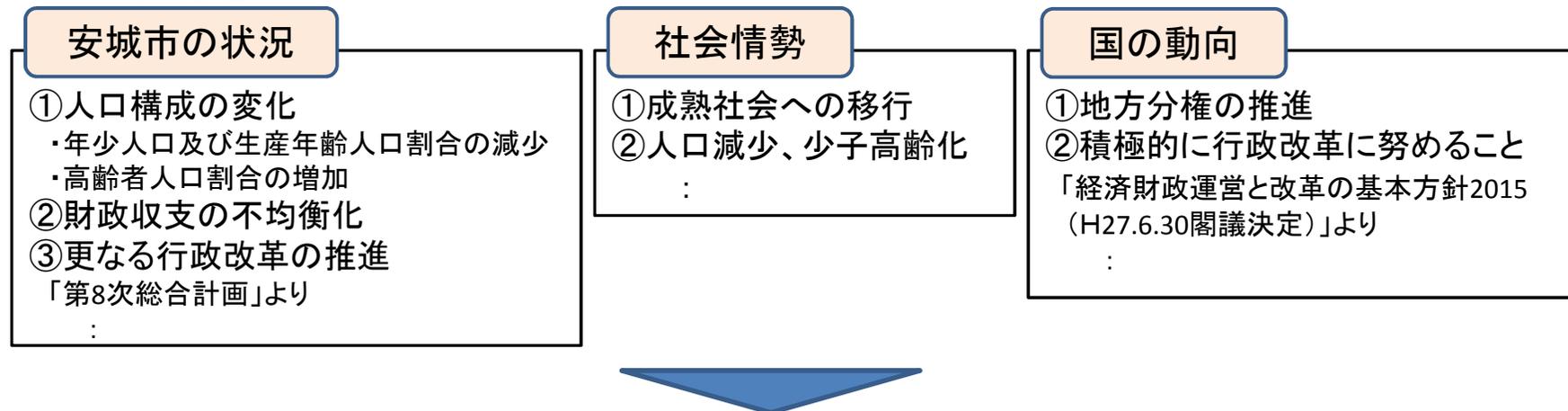
### 《資料の構成》

- 1.行政改革の必要性(背景)について
  - ・策定の背景
  - ・第5次行政改革大綱における重点項目ごとの達成度及び市民満足度の推移
  - ・eモニターアンケート結果
- 2.第6次行政改革大綱(骨子案)について
  - ・重点目標(改革の柱・実施項目)
  - ・取組みの視点
  - ・取組み期間
  - ・推進体制
- 3.その他について
  - ・策定体制・方法
  - ・策定までのスケジュール

## 1. 行政改革の必要性(背景)について

- ・策定の背景
- ・第5次行政改革大綱における重点項目ごとの達成度及び市民満足度の推移
- ・eモニターアンケート結果

## 【策定の背景】



## 行政改革の継続 + 時代や社会環境の変化に的確に対応できる体制整備

### 【そのために必要なこと】

- ・<短期的取組み> 歳入に見合った規模への歳出の見直し  
⇒すべての事務事業について徹底的な検証・見直し作業 (H27~28年度実施予定)
- ・<中長期的取組み> 真に必要な事業に経営資源を投入するための、歳出の削減と経営資源の最適化(選択と集中)  
⇒ヒト(職員だけでなく、市民や地域団体等)、モノ(土地、公共施設や情報や時間など)、カネ(財源)の経営資源を、どのような仕組みで、どのように配分し、どのように投資するのかといった選択と集中の考えに基づき管理・運用を最適に実施し、組織目標や事業目標を達成していく。

**引き続き「持続可能で安定的な行政経営」を目指す**

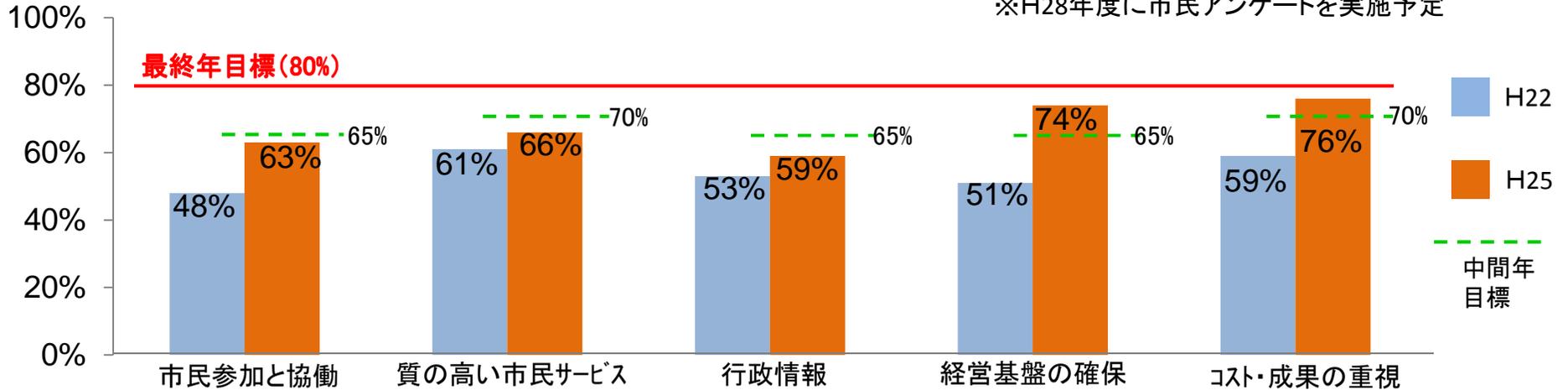
## 【第5次行政改革大綱における重点項目ごとの達成度及び市民満足度の推移】

《重点項目ごとの達成度見込み》

重点項目 達成度	市民参加と 協働の推進	質の高い市民 サービスの向上	行政情報の 共有化	自立的な経営 基盤の確保	コスト・成果を重視する 行政経営	計
達成済	2	4	1	0	5	12
A	2	0	3	3	0	8
B	3	4	3	6	12	28
C	4	0	0	0	4	8
中止	1	0	1	0	0	2
計	12	8	8	9	21	58

《各重点項目に対する市民満足度の推移》

※H28年度に市民アンケートを実施予定



## 【eモニターアンケート結果(総括)】

○実施期間 平成27年12月2日～12月12日

○回答人数 992名

質問	上位の回答	回答数
行政改革として優先的に取り組むべき事	1 広告収入などの自主財源の確保【31.3%】 2 市税徴収率の向上【28.4%】	1,587
職員に求める姿	1 前例主義にとられない柔軟性【21.9%】 2 親切丁寧な対応【21.7%】 3 コスト意識の徹底【16.6%】	1,884
市民が市政に参加するためには、どのような取り組みが必要か	1 アンケートなどにより多くの市民の声を聴き、各種計画に反映【28.7%】 2 様々な情報を積極的に市民に提供し、市政への関心を高める【25.7%】	1,774
今後の行政改革を進める上で、重点を置く必要があるもの	1 事業の見直し(廃止や統合)【16.3%】 2 質の高い行政サービスの提供【13.9%】 3 情報提供・情報公開の推進【10.3%】 4 積極的な滞納整理などによる収入の確保【9.5%】 5 行政能力の高い人材の育成【9.4%】 6 市有財産の有効活用【7.8%】	2,527

### 《その他の意見(抜粋)》

- ・行政改革は市民サービスの抑制よりも、無駄の削減など内部的に取り組むべき事をまず実施すべき。
- ・市民に直接影響のない改革を求める。民間もパフォーマンスを変えずにコストを抑える努力をしている。
- ・市と市民のベクトルを合わせる事が必要。市民が参加できる意見交換の場をもっと設けるべき。
- ・10年、30年先を見据えた市、行政の在り方、そのためのプランづくりをしてほしい。

## 2. 第6次行政改革大綱(骨子案)について

- ・重点目標(改革の柱・実施項目)
- ・取組みの視点
- ・取組み期間
- ・推進体制

## 【重点目標(改革の柱)】

「持続可能で安定的な行政経営」のために、3つの重点目標(改革の柱)を定める。

### ①適正な財政運営

財源の積極的な確保とともに、行政評価制度を活用した事業の必要性、有効性、効率性などの評価・検証により歳出の最適化を図り、持続可能な財政基盤の確立を目指す。



## 「持続可能で安定的な行政経営」

### ②人と組織の活性化

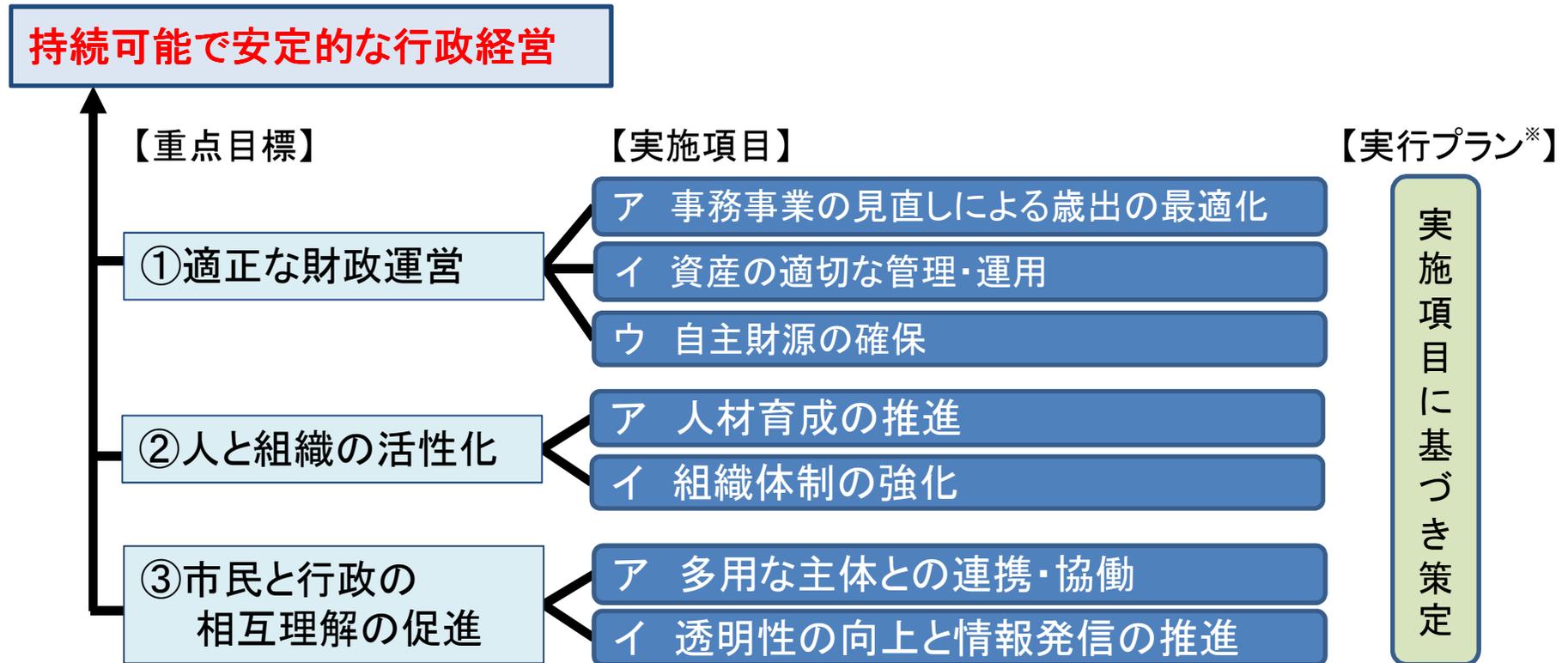
高度化・複雑化する行政課題に対応していくための政策形成能力を持った職員を育成するとともに、男女・世代を問わず多用な人材が組織の中で力を十分発揮できるような環境づくりを進める。

### ③市民と行政の相互理解の促進

情報公開と迅速・適切な情報提供、市民の声の収集などにより行政と市民・NPO・民間企業などが情報を共有しながら、それぞれが担う役割と責任を明確にして、相互理解と協働によるまちづくりを進める。

## 【重点目標(実施項目)】

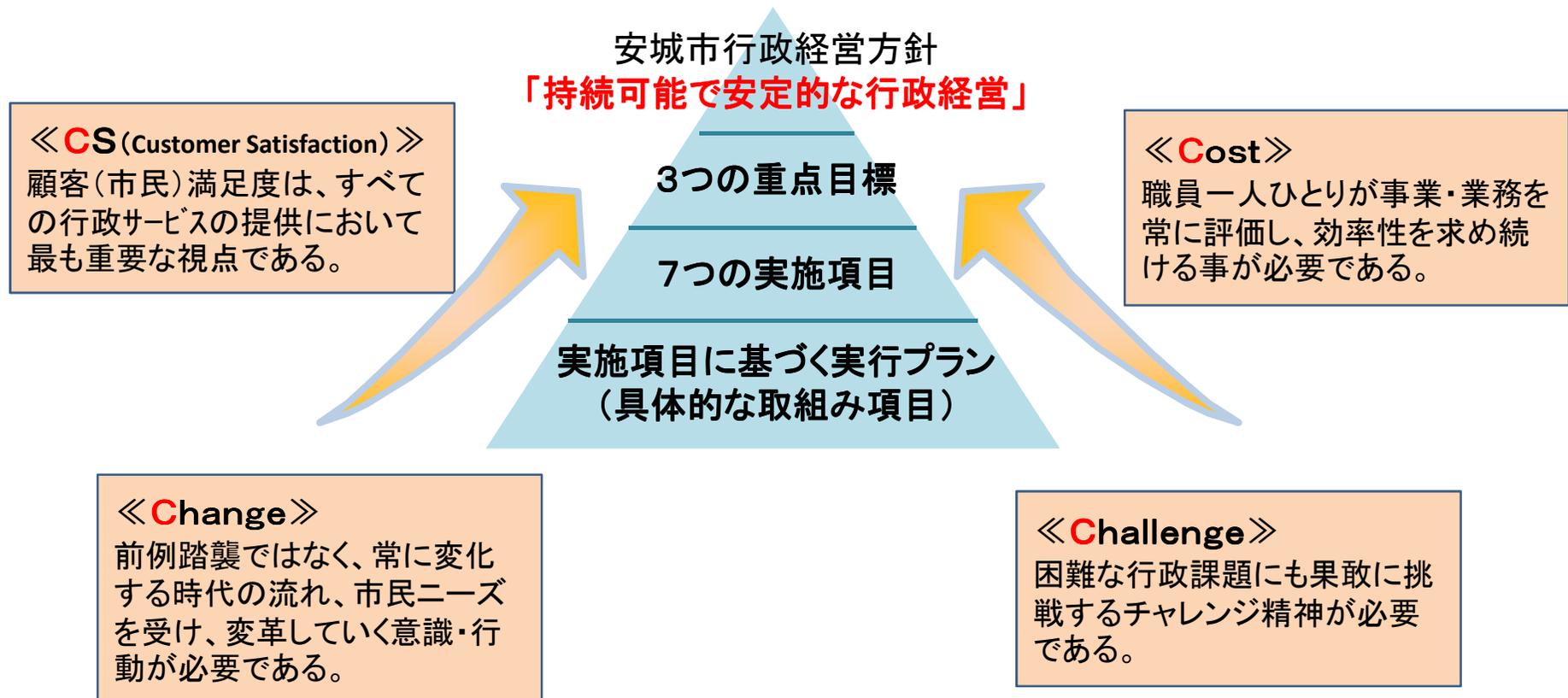
各重点目標に基づき、7つの実施項目を定める。各実施項目には具体的な取組み事項である実行プランを位置付ける。



※実行プランについては骨子案が固まり次第、作成予定(H28.8月～)

## 【取組みの視点】

第6次行政改革大綱に基づく実行プランの取組みにあたっては、  
次の4つの視点(4C)をもって取組みにあたる。



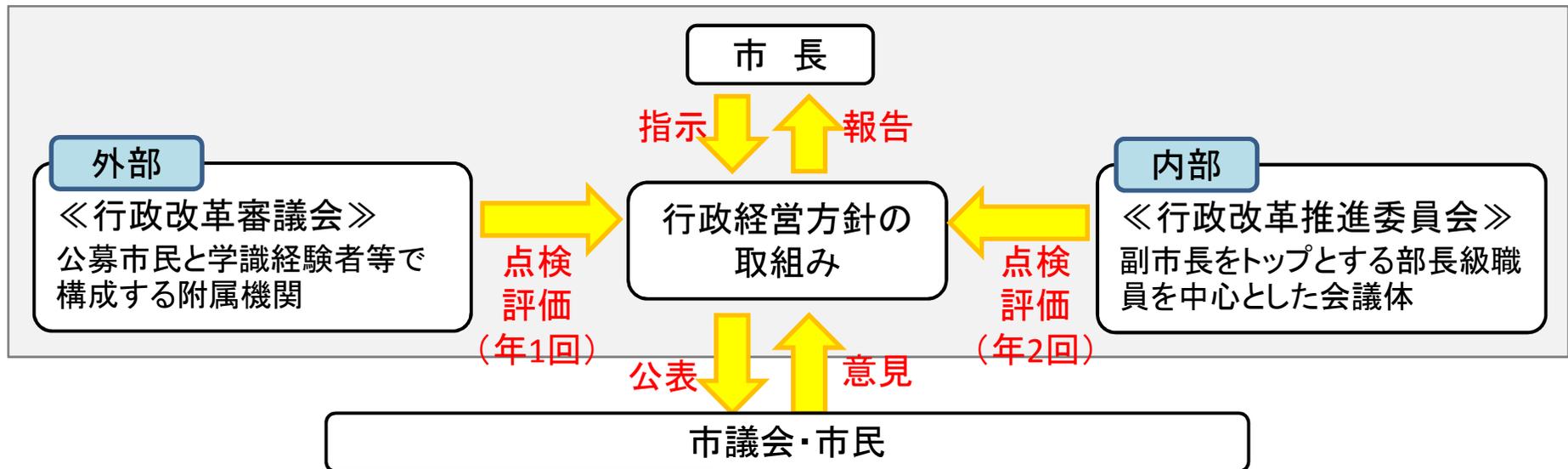
## 【取組み期間】

平成29年度～平成33年度(5カ年)とする。

なお、社会経済情勢の変化や地方自治体を取り巻く制度改革などに適切に対応していくため、中間年にあたる平成31年度に大綱及び実行プランの見直しを行う。

## 【推進体制(市民参加で点検・評価)】

第5次行政改革大綱と同様に、内部だけでなく、外部の機関でもプランの取組みを点検・評価を実施。



### 3. その他について

- ・策定体制・方法
- ・策定までのスケジュール

## 【策定体制・方法】

### ◎外部(市民参加)

- ・行政改革審議会(平成28年度:5~6回開催予定)  
第6次行政改革大綱と大綱に基づく実行プランについて、意見をいただき反映
- ・市民アンケートの実施  
H27.12月 eモニターアンケート(行革大綱(素案)について) ※実施済み  
H28.6月 市民3,000人アンケート(第5次大綱の評価)
- ・市民協働検討会(平成28年度:2回程度開催予定)  
(約30名程度:H28.6月実施のアンケート対象者から希望者を募り、各年代・性別で構成)  
⇒「市民と行政の相互理解の促進」の分野について、意見をいただき反映
- ・パブリックコメント

### ◎内部

- ・実行プラン策定プロジェクトチーム(約15名程度:職員で構成し、重点目標ごとに班を編成)  
⇒先進市の研究等から実行プラン案を作成し、提言

### ◎その他

- ・全事務事業の見直しの中で、ある程度取組み期間が必要なものについては、実行プランとして策定

## 【策定までのスケジュール】

